

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社昭和真空
【英訳名】	SHOWA SHINKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小俣 邦正
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【電話番号】	042(764)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村岡 眞史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【電話番号】	042(764)0385
【事務連絡者氏名】	取締役 村岡 眞史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,970,044	1,260,691	9,227,481
経常利益又は経常損失() (千円)	16,767	75,889	225,513
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	21,108	40,261	180,565
四半期包括利益又は包括利益(千円)	33,554	30,881	142,578
純資産額(千円)	6,878,393	6,962,017	7,054,509
総資産額(千円)	13,773,560	12,839,601	11,860,915
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	3.43	6.54	29.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	49.9	54.2	59.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 第53期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する円高、資源及び原材料価格の高騰、並びに欧州財政危機により、企業業績の悪化が懸念される中、3月に発生した東日本大震災により、甚大な被害を受け、生産、原材料調達、物流等に多大な影響を及ぼし、経済活動が停滞しました。さらに、大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故による放射性物質漏れに対する健康被害への不安や、電力供給不安など、国内の経済環境が大きく変化するとともに、先行きの不透明感が広がりました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、スマートフォンの生産・販売が世界的に見ても引き続き好調に推移しましたが、大震災の影響による自動車生産の落ち込みや先行きの不透明感から、水晶デバイスをはじめとする電子部品業界の設備投資は、慎重な動きとなりました。

こうした環境の中、当社グループは、中国・台湾などの海外市場を中心に積極的に受注・販売活動を展開してまいりましたが、総じて厳しい状況が続きました。

生産面では、上海子会社を中心にグローバル調達を推進し、原価低減に努めました。

損益面では、引き続き固定費削減に努めましたが、売上絶対量が少なく固定費をカバーしきれませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高18億38百万円（前年同四半期比28.7%減）、売上高12億60百万円（同36.0%減）となりました。

損益につきましては、経常損失75百万円（前年同四半期は16百万円の経常損失）、四半期純損失は40百万円（前年同四半期は21百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、受注高は16億16百万円（前年同四半期比29.4%減）、売上高は10億39百万円（同38.2%減）、セグメント利益は1億3百万円（同42.2%減）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

（水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、最新装置を中心に積極的に営業活動をしてまいりましたが、東日本大震災の影響などもあり、受注・売上ともに厳しい状況となりました。

水晶デバイス装置の受注高は6億12百万円（前年同四半期比64.6%減）、売上高は4億4百万円（同71.6%減）となりました。

（光学装置）

光学業界では、受注面では、海外市場を中心に営業展開を進めてまいりました。また、売上に関しては、受注済大口契約の売上があり、概ね順調に推移しました。

光学装置の受注高は2億51百万円（前年同四半期比186.6%増）、売上高は4億49百万円（同441.5%増）となりました。

（電子部品装置・その他装置）

電子部品業界では、東日本大震災の影響などもあり、水晶デバイス装置同様厳しい状況となりました。また、売上に関しては、概ね順調に推移しました。

電子部品装置・その他装置の受注高は7億52百万円（前年同四半期比59.8%増）、売上高は1億84百万円（同6.8%増）となりました。

サービス事業

サービス事業につきましては、西日本拠点や上海子会社を中心に、修理・改造などの引き合いにも積極的に対応してまいりました。さらに、株式会社エフ・イー・シーが製造・販売する歯のない歯車「マグトラン」も積極的な営業活動を展開してまいりました。しかしながら、装置販売の低迷の影響を受け、苦戦いたしました。

サービス事業の売上高は2億21百万円（前年同四半期比23.1%減）、セグメント利益は31百万円（同48.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、80百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		6,499,000		2,177,105		2,553,975

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,157,800	61,578	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	6,499,000	-	-
総株主の議決権	-	61,578	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062 - 10	340,100		340,100	5.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,108	947,273
受取手形及び売掛金	3,774,725	3,776,243
有価証券	79,863	79,274
商品及び製品	9,796	11,262
仕掛品	1,569,691	2,381,746
原材料及び貯蔵品	250,678	299,955
繰延税金資産	208,871	248,934
その他	52,504	130,264
貸倒引当金	1,827	1,882
流動資産合計	6,856,411	7,873,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,088,689	1,074,375
機械装置及び運搬具(純額)	89,092	80,324
土地	3,559,977	3,559,977
その他(純額)	34,476	30,846
有形固定資産合計	4,772,235	4,745,524
無形固定資産		
のれん	3,461	1,730
その他	95,314	88,266
無形固定資産合計	98,775	89,997
投資その他の資産		
投資有価証券	110,940	108,690
その他	102,274	102,038
貸倒引当金	79,722	79,722
投資その他の資産合計	133,492	131,007
固定資産合計	5,004,504	4,966,528
資産合計	11,860,915	12,839,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729,350	2,395,593
短期借入金	-	650,000
1年内返済予定の長期借入金	700,380	574,050
1年内償還予定の社債	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	29,629	9,377
賞与引当金	140,950	87,147
役員賞与引当金	18,000	-
製品保証引当金	107,000	84,000
工事損失引当金	15,500	29,000
その他	332,911	383,215
流動負債合計	4,073,722	5,212,384
固定負債		
長期借入金	61,410	-
退職給付引当金	491,911	494,791
繰延税金負債	20,099	19,644
その他	159,262	150,763
固定負債合計	732,683	665,199
負債合計	4,806,405	5,877,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	2,451,129	2,349,279
自己株式	278,068	278,091
株主資本合計	7,104,140	7,002,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,753	7,499
為替換算調整勘定	58,383	47,750
その他の包括利益累計額合計	49,630	40,250
純資産合計	7,054,509	6,962,017
負債純資産合計	11,860,915	12,839,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,970,044	1,260,691
売上原価	1,568,132	982,183
売上総利益	401,911	278,507
販売費及び一般管理費	402,899	347,471
営業損失()	987	68,964
営業外収益		
受取利息	1,203	343
受取配当金	202	210
受取賃貸料	5,078	5,088
作業屑等売却益	718	121
その他	1,533	371
営業外収益合計	8,736	6,135
営業外費用		
支払利息	14,786	7,301
売上債権売却損	7,389	-
売上割引	472	1,453
為替差損	-	3,146
その他	1,868	1,159
営業外費用合計	24,517	13,060
経常損失()	16,767	75,889
特別損失		
固定資産除却損	-	29
特別損失合計	-	29
税金等調整前四半期純損失()	16,767	75,919
法人税、住民税及び事業税	1,849	4,405
法人税等調整額	2,491	40,063
法人税等合計	4,340	35,657
少数株主損益調整前四半期純損失()	21,108	40,261
四半期純損失()	21,108	40,261

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	21,108	40,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,307	1,253
為替換算調整勘定	1,860	10,633
その他の包括利益合計	12,446	9,379
四半期包括利益	33,554	30,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,554	30,881

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高 7,120千円	受取手形裏書譲渡高 9,436千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 47,719千円	減価償却費 41,873千円
のれんの償却額 1,730千円	のれんの償却額 1,730千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,588	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,588	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,681,602	288,441	1,970,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,080		5,080
計	1,686,682	288,441	1,975,124
セグメント利益	179,923	60,225	240,149

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	240,149
のれんの償却額	1,730
全社費用(注)	239,406
四半期連結損益計算書の営業損失()	987

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,039,016	221,675	1,260,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,488	1,506	18,994
計	1,056,504	223,181	1,279,685
セグメント利益	103,981	31,072	135,053

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	135,053
のれんの償却額	1,730
全社費用(注)	202,287
四半期連結損益計算書の営業損失()	68,964

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	3円43銭	6円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	21,108	40,261
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	21,108	40,261
普通株式の期中平均株式数(株)	6,158,852	6,158,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。